

学校法人北海道安達学園 平成 30 年度事業報告

◎ 法人の概要

学校法人北海道安達学園は、学校教育法第124条に定める専修学校(専門課程)として学園教育方針に基づき、教育事業を通じて社会に貢献する人材の育成に努めています。

総合専門学校という特徴を活かし、多様性のある環境から生まれる新しい発見を学生たちの“やる気”につなげ、学生たちが“なりたい自分になる”ためのサポートを行っていきます。実践指導の中で技術力、創造力、コミュニケーション力を養い、即戦力となりえる優秀なクリエイター、ビジネスパーソンを育てていきます。

1、教育方針

- ・基礎知識・技術の習得
- ・専門知識・技術の習得
- ・社会性の習得

2、沿革

- 1989年 11月 北海道知事より法人認可
- 1990年 4月 札幌デザイナー学院、札幌スクールオブビジネス開校
- 1995年 3月 文部科学省より「専門士」称号付与の認定
- 1997年 3月 札幌デザイナー学院にマンガ専攻を北海道内専門学校で最初に設置
- 1999年 3月 札幌ビジュアルアーツ（音響学科、ゲーム制作学科、映像学科、写真学科）開校
- 2000年 3月 札幌デザイナー学院に道内専門学校初の声優専攻を新設
- 2002年 3月 実習棟竣工（音楽練習スタジオ6階、スポーツジム、トリミング実習室、ペット看護実習室、アジリティールームなどを設置）
- 2004年 9月 総合校舎屋上にフットサルコート完成（北海道内専門学校初）
- 2004年 11月 四日市大学と編入学における提携を結ぶ
- 2005年 3月 アメリカ合衆国ハワイパシフィック大学と語学短期集中研修プログラム（PEP）に関する提携を結ぶ
- 2005年 4月 札幌デザイナー学院に声優レッスンスタジオ、音楽練習スタジオ完成
- 2005年 4月 総合校舎1階にカフェ（店名：ラシエル）オープン
- 2006年 5月 新校舎（地下1階、地上10階）完成
- 2007年 4月 ビューティーデザイン学科 2008年4月設置
- 2007年 5月 アメリカ合衆国ニューヨーク州 ロングアイランド大学 C. W. POST校と

編入学提携を結ぶ（札幌デザイナー学院・札幌ビジュアルアーツ）

- 2007年 11月 北海道初のマンガ・アニメ・声優分野の専門学校「札幌マンガ・アニメ学院」が北海道知事より認可を受ける
- 2008年 3月 北海道内専門学校初のチャペルを設置した、ブライダル実習室が完成
- 2008年 4月 札幌マンガ・アニメ学院開校
- 2009年 11月 総合校舎隣に新校舎（地上9階）着工
- 2010年 4月 札幌デザイナー学院、札幌スクールオブビジネス 開校20周年
- 2010年 11月 新校舎 完成
- 2011年 6月 札幌観光ブライダル・製菓専門学校が北海道知事より許可を受ける
- 2012年 4月 札幌観光ブライダル・製菓専門学校 開校
- 2014年 3月 専門学校札幌デザイナー学院、専門学校札幌マンガ・アニメ学院、専門学校札幌ビジュアルアーツ、専門学校札幌スクールオブビジネス、札幌観光ブライダル・製菓専門学校、全5校2年制 18学科が文部科学大臣より「職業実践専門課程」に認定。
- 2017年 4月 専門学校 札幌スクールオブビジネスから北海道どうぶつ・医療専門学校に校名変更

3、学校・学科及び入学定員、学生数の状況（平成30年5月1日 現在）

札幌観光ブライダル・製菓専門学校

分野	課程	学科	1 学年		2 学年		1・2 学年 計	
			定員	実数	定員	実数	定員	実数
商業 実務	専 門	エアライン	80	79	80	108	160	187
		観光総合	20	22	20	15	40	37
		ホテル	60	39	60	46	120	85
		ブライダル	60	18	40	24	100	42
		製菓	40	14	40	8	80	22
		合計	260	172	260	201	520	373

北海道どうぶつ・医療 専門学校

分野	課程	学科	1 学年		2 学年		1・2 学年 計	
			定員	実数	定員	実数	定員	実数
商業 実務	専 門	ペット	60	67	60	41	120	108
		医療・医薬	40	0	40	9	160	9
		ペットマスター	20	0	0	0	20	0
		合計	120	67	100	50	220	117

専門学校札幌デザイナー学院

分野	課程	学科	1 学年		2 学年		1・2 学年 計	
			定員	実数	定員	実数	定員	実数
文化 教養	専 門	ビジュアルデザイン	180	45	180	56	360	101
		インテリア	40	16	40	13	80	29
		ファッション、ファッションビューティー	40	14	40	15	80	29
		ビジュアル・ゲームラボラトリー	20	1				1
		合計	280	76	260	84	520	160

専門学校札幌ビジュアルアーツ

分野	課程	学科	1 学年		2 学年		1・2 学年 計	
			定員	実数	定員	実数	定員	実数
文化 教養	専 門	音響	80	42	180	46	260	81
		ゲームクリエイティブ	40	23	40	19	40	6
		写真	20	8	20	13	40	25
		パフォーマンス	40	0	40	0	80	47
		合計	180	73	180	78	360	151

専門学校札幌マンガ・アニメ学院

分野	課程	学科	1 学年		2 学年		1・2 学年 計	
			定員	実数	定員	実数	定員	実数
文化 教養	専 門	マンガデザイン	80	62	80	36	140	87
		アニメーションデザイン	30	11	30	20	60	40
		声優	80	41	80	52	160	104
		合計	190	114	190	108	360	222

法人	1 学年		2 学年		1・2 学年 計			
	定員	実数	定員	実数	定員	実数		
	合計		1,030	502	990	521	2,020	1023

4、法人役員・評議員・教職員の概要

①法人役員・評議員の概要（寄附行為、理事は第 7 条、評議員は第 24 条）

区分各号	理事		監事		評議員	
定員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
第 1 号	1	1			7	7
第 2 号	2	2			1	1
第 3 号	3	3			5	5
第 8 条			2	2		
総 員	6	6	2	2	13	13

②教職員の概要

	学校長		教員		教員基準数	
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
札幌観光ブライダル・製菓専門学校	1		7	32	6	6
北海道どうぶつ・医療 専門学校		1	4	17	4	3
専門学校札幌デザイナー学院	1		7	15	7	6
専門学校札幌ビジュアルアーツ		1	5	26	5	5
専門学校札幌マンガ・アニメ学院		1	7	16	5	5
総 員	2	3	30	106	27	25

※ 上記表の「教員基準数」については、専修学校設置基準、第 17 条での規定。

◎ 事業の概要

- 1、 学校教育法に基づく専修学校教育
- 2、 平成30年度私立専修学校等管理運営事業
札幌観光ブライダル・製菓専門学校
北海道どうぶつ・医療専門学校
専門学校札幌デザイナー学院
専門学校札幌ビジュアルアーツ
専門学校札幌マンガ・アニメ学院、5校の管理運営事業

①札幌観光ブライダル・製菓専門学校の教育研究及び施設の整備

エアライン学科、ホテル学科、観光総合学科については、語学力強化のために専任教員、非常勤講師等の充実を図り会話力及びTOEIC取得点数の向上に引き続き努めた。ブライダル学科はマナープロトコル等の資格取得を目指し更にブライダルセッションにおいて、模擬挙式等学生がプロデュースを行うなど実務レベルでの授業を引き続き実施し、実際の挙式のプロデュースの準備も行う。製菓学科では、製菓衛生師の国家資格取得を目的とし、更にプロレベルでの技術向上のため学内での販売実習等実技授業の充実を更に行った。

学科毎、各業界企業のインターンシップにおいて技術・専門知識の向上のため実施し、各業界企業からも評価をいただいている。

②北海道どうぶつ・医療専門学校の教育研究及び施設の整備

ペット学科においては、他校が行っていない学内犬制度を引き続き実施し飼育する上での必要な知識と技術と最も必要な命の大切さを学ぶことを行う。新規の学内犬など数多くの犬種の飼育、また、保護活動にも力を入れ心の教育も実施し、北海道大学へ協力を毎年里親さがしでのイベント等を行っている。ドッグスポーツ大会などへの参加も積極的に行い数多くの成果を上げている。施設面ではトリミングサロン、ペットショップ実習室などを設け学生の教育環境の整備も行った。

③専門学校札幌デザイナー学院の教育研究及び施設の整備

実技を重視したカリキュラムの変更を行い教育の充実をさらに図った。また企業からの依頼による作品制作等を行い企業との連携を行った。2年制卒業後の研究学科の充実を図り、出展指導を重視した教育環境を整えた。新たに3D・VR研究室の設置を行い新たな実習環境を整備した。

④専門学校札幌ビジュアルアーツの教育及び施設の整備

写真学科では、映像を取り入れた実習等を増やしカリキュラムの充実を行った。また、音響学科では定期公演の開催、レーベル会社、プロダクションを招いたオーディションイベント等を引き続き実施し教育の充実を図った。ゲーム学科ではVR等の新技術の機器を導入し最新ゲームに関する研究を行っている。

⑤専門学校札幌マンガ・アニメ学院の教育研究及び施設の整備

マンガ・アニメ・イラスト系は、東京出版社のマンガ編集部やゲーム会社、イラストレ

ータによる添削会 (BIGEGGS) を校内で実施。また、声優系は声優・芸能プロダクションを招き、オーディションイベント (BIGEGGS VARIA) を開催し在校生・卒業生らが業界へ進む機会を提供している。設備面ではアフレコルールの整備を行い教育環境の充実も図った。

6、海外との学生交流及び社会貢献

【専門学校札幌マンガ・アニメ学院】

アメリカ・モンゴル留学生、札幌国際日本語学院(北米等の高校生)、中国の中学生交流訪問、インターナショナルアカデミー北方四島交流事業、北海道国際交流・協力センターの北海道海外技術研修員の来校において、アニメーション、マンガ、声優の交流会を実施。

【札幌観光ブライダル・製菓専門学校】

さっぽろ雪まつり会場においての通訳ボランティア(ホテル学科)、同会場のインフォメーションアナウンス(エアライン学科)、ライラックまつり(大通公園)での接客サービス(飲料サービス)ボランティアなどを実施。

【北海道どうぶつ・医療専門学校】

盲導犬協会での盲導犬に対するトリミング(シャンプー)ボランティアを引き続き実施。

◎ 広報事業の推進

・学園全体の広報事業として、各社進学情報誌及びインターネット進学情報への掲載、北海道私立専修学校各種学校連合会主催の進学相談会、次世代人材職業体験推進事業(中学生対象)、その他各社進学相談会への参加を、引き続き実施した。

◎ 財務概要

・専門教育の充実を図り、教育効果、学生満足度及び教職員の教育(法令遵守・教員研修)などに力をいれ、設備、実習室等の改修工事い教育効果、教育環境について更に充実を図った。

◎財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,151,983,000	1,154,142,650	△ 2,159,650
手数料収入	13,350,000	13,785,855	△ 435,855
補助金収入	23,168,000	24,553,331	△ 1,385,331
資産売却収入	0	1,200,000	△ 1,200,000
付随事業・収益事業収入	7,500,000	11,725,942	△ 4,225,942
受取利息・配当金収入	16,000	20,200	△ 4,200
雑収入	5,580,000	7,213,682	△ 1,633,682
前受金収入	728,773,000	777,540,956	△ 48,767,956
その他の収入	6,000,000	3,758,957	2,241,043
資金収入調整勘定	△ 790,788,452	△ 785,297,108	△ 5,491,344
前年度繰越支払資金	2,119,371,719	2,119,371,719	0
収入の部合計	3,264,953,267	3,328,016,184	△ 63,062,917

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	410,142,000	391,219,132	18,922,868
経費支出	467,655,295	453,750,469	13,904,826
借入金等利息支出	32,967	32,967	0
借入金等返済支出	21,418,000	21,418,000	0
施設関係支出	3,365,064	4,344,624	△ 979,560
設備関係支出	13,701,878	25,822,968	△ 12,121,090
その他の支出	60,689,270	63,743,928	△ 3,054,658
資金支出調整勘定	△ 71,895,950	△ 73,948,981	2,053,031
翌年度繰越支払資金	2,359,844,743	2,441,633,077	△ 81,788,334
支出の部合計	3,264,953,267	3,328,016,184	△ 63,062,917

①収入の部

当年度の収入の部の合計は3,328百万円で前年度比181百万円の増加となりました。

主な増減要因は、学生生徒等納付金収入で6百万円減少、手数料収入で1百万円増加、付随事業・収益事業収入で2百万円増加、雑収入で21百万円減少、前受金収入で2百万円増加しました。

②支出の部

主な増減要因は、人件費支出で26百万円減少、経費支出で17百万円増加、借入金等返済支出で72百万円の減少、施設関係支出で60百万円の減少、設備関係支出で18百万円増加しました。

翌年度繰越支払資金は2,441百万円で前年比322百万円の増加となりました。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	1,151,983,000	1,154,142,650	△ 2,159,650
		手数料	13,350,000	13,785,855	△ 435,855
		経常費等補助金	23,168,000	24,553,331	△ 1,385,331
		付随事業収入	7,500,000	11,725,942	△ 4,225,942
		雑収入	5,580,000	7,213,682	△ 1,633,682
		教育活動収入計	1,201,581,000	1,211,421,460	△ 9,840,460
教育活動支出	事業活動支出の部	人件費	410,765,000	394,557,132	16,207,868
		経費	629,913,000	615,109,379	14,803,621
		徴収不能額等	8,056,630	8,270,097	△ 213,467
		教育活動支出計	1,048,734,630	1,017,936,608	30,798,022
教育活動収支差額			152,846,370	193,484,852	△ 40,638,482
教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金	16,000	20,200	△ 4,200
		教育活動外収入計	16,000	20,200	△ 4,200
	支出の活動の部	借入金等利息	32,967	32,967	0
		教育活動外支出計	32,967	32,967	0
教育活動外収支差額			△ 16,967	△ 12,767	△ 4,200
経常収支差額			152,829,403	193,472,085	△ 40,642,682
特別収支	収入	資産売却差額	0	380,000	△ 380,000
		特別収入計	0	380,000	△ 380,000
	支出	資産処分差額	0	1	△ 1
		特別支出計	0	1	△ 1
特別収支差額			0	379,999	△ 379,999
基本金組入前当年度収支差額			152,829,403	193,852,084	△ 41,022,681
基本金組入額合計			△ 25,684,942	△ 31,951,276	6,266,334
当年度収支差額			127,144,461	161,900,808	△ 34,756,347
前年度繰越収支差額			△ 1,446,083,862	△ 1,446,083,862	0
翌年度繰越収支差額			△ 1,318,939,401	△ 1,284,183,054	△ 34,756,347
事業活動収入計			1,201,597,000	1,211,821,660	△ 10,224,660
事業活動支出計			1,048,767,597	1,017,969,576	30,798,021

①教育活動収支

教育活動収入の合計は1,211百万円となり、前年度比22百万円の減少となりました。

主な要因は学生生徒等納付金で6百万円の減少、手数料で1百万円の増加、付随事業収入で2百万円の増加、雑収入で21百万円の減少となりました。

教育活動支出の合計は1,017百万円となり、前年度比11百万円の減少となりました。

主な要因は人件費で20百万円の減少、経費で17百万円の増加となりました。

教育活動収支差額は193百万円となり、前年度比11百万円減少となりました。

②教育活動外収支

借入利息が前年度比483千円の減少となり、教育活動外収支差額は△12千円となりました。

③経常収支

経常193百万円となり、前年度比10百万円の減少となりました。

④特別収支

資産売却差額が380千円となりました。

⑤基本金組入前当年度収支差額と基本金

基本金組入前当年度収支差額193百万円となり、前年度比10百万円の減少となりました。基本金組入額は31百万円となり、当年度収支差額は161百万円、前年度比116百万円の増加となりました。

(3)貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	平成29年度	平成30年度	差 異	
固定資産	7,428,562,077	7,296,471,962	△ 132,090,115	
有形固定資産	7,425,173,773	7,293,569,658	△ 131,604,115	
その他の固定資産	3,388,304	2,902,304	△ 486,000	
流動資産	2,141,998,467	2,468,028,592	326,030,125	
資産の部合計	9,570,560,544	9,764,500,554	193,940,010	
負 債 の 部				
科 目	平成29年度	平成30年度	差 異	
固定負債	34,143,000	37,481,000	3,338,000	
流動負債	884,262,875	881,012,801	△ 3,250,074	
負債の部合計	918,405,875	918,493,801	87,926	
純 資 産 の 部				
科 目	平成29年度	平成30年度	差 異	
基本金	10,098,238,531	10,130,189,807	31,951,276	
繰越収支差額	△ 1,446,083,862	△ 1,284,183,054	161,900,808	
純資産の部合計	8,652,154,669	8,846,006,753	193,852,084	
科 目	平成29年度	平成30年度	差 異	
負債及び純資産の部合計	9,570,560,544	9,764,500,554	193,940,010	

①資産の部

資産の部合計は、9,764百万円となり、前年度比193百万円の増加となりました。

主な増減要因は、機器備品で9百万円増加し、減価償却で161百万円減少しました。

流動資産は、現預金が322百万円増加し、合計で326百万円増加しております。

②負債の部

負債の部合計は、918百万円となり、前年度比87千円の減少となりました。

主な増減要因は、借入金で21百万円の減少、退職給与引当金が3百万円の増加、未払金が14百万円の増加、前受金が1百万円の増加、預り金が1百万円の増加となりました。

③純資産の部

基本金は設備投資及び借入金返済により組入額が31百万円で、前年度比126百万円の減少となり、基本金は10,130百万円となりました。

繰越収支差額は1,284百万円の支出超過となり、純資産の部は8,846百万円となりました。

2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	1,129,162,370	1,146,891,267	1,067,066,792	1,160,545,891	1,154,142,650
手数料収入	13,311,690	11,634,704	13,792,740	12,106,941	13,785,855
補助金収入	24,750,000	23,156,000	22,486,000	23,363,786	24,553,331
資産売却収入	0	0	170,330	0	1,200,000
付随事業・収益事業収入	7,002,989	4,516,213	6,425,715	9,721,735	11,725,942
受取利息・配当金収入	216,783	260,872	18,334	17,750	20,200
雑収入	4,853,120	5,562,167	7,096,186	28,188,765	7,213,682
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	669,491,716	682,806,030	784,456,839	775,382,562	777,540,956
その他の収入	6,140,914	12,024,442	6,383,491	11,777,883	3,758,957
資金収入調整勘定	△ 673,508,008	△ 692,880,906	△ 691,142,100	△ 793,593,736	△ 785,297,108
前年度繰越支払資金	1,228,469,082	1,384,647,512	1,605,964,835	1,919,659,409	2,119,371,719
収入の部合計	2,409,890,656	2,578,618,301	2,822,719,162	3,147,170,986	3,328,016,184

支出の部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	482,248,255	451,906,972	422,298,926	417,417,431	391,219,132
経費支出	411,596,029	419,566,147	386,876,941	436,729,131	453,750,469
借入金等利息支出	2,776,133	2,005,653	1,265,774	516,366	32,967
借入金等返済支出	93,612,000	93,612,000	93,612,000	93,612,000	21,418,000
施設関係支出	0	0	756,000	65,266,544	4,344,624
設備関係支出	4,724,198	795,744	3,326,614	7,347,396	25,822,968
その他の支出	89,705,354	61,737,988	59,200,885	66,248,429	63,743,928
資金支出調整勘定	△ 59,418,825	△ 56,971,038	△ 64,277,387	△ 59,338,030	△ 73,948,981
翌年度越支払資金	1,384,647,512	1,605,964,835	1,919,659,409	2,119,371,719	2,441,633,077
支出の部合計	2,409,890,656	2,578,618,301	2,822,719,162	3,147,170,986	3,328,016,184

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更しました。なお、基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

(2) 事業活動収支計算書

(単位 円)

		科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動 収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,129,162,370	1,146,891,267	1,067,066,792	1,160,545,891	1,154,142,650
		手数料	13,311,690	11,634,704	13,792,740	12,106,941	13,785,855
		経常費等補助金	24,750,000	23,156,000	22,486,000	23,363,786	24,553,331
		付随事業収入	7,002,989	4,516,213	6,425,715	9,721,735	11,725,942
		雑収入	4,853,120	5,562,167	7,096,186	28,188,765	7,213,682
		教育活動収入計	1,179,080,169	1,191,760,351	1,116,867,433	1,233,927,118	1,211,421,460
	事業活動支出の部	人件費	486,251,155	455,470,872	422,174,626	415,389,931	394,557,132
		経費	610,170,909	598,288,811	561,631,619	598,005,497	615,109,379
		徴収不能額等	22,408,200	16,133,516	18,604,200	15,954,170	8,270,097
		教育活動支出計	1,118,830,264	1,069,893,199	1,002,410,445	1,029,349,598	1,017,936,608
教育活動収支差額		60,249,905	121,867,152	114,456,988	204,577,520	193,484,852	
教育活動外 収入	事業活動の収入の部	受取利息・配当金	216,783	260,872	18,334	17,750	20,200
		教育活動外収入計	216,783	260,872	18,334	17,750	20,200
	事業活動の支出の部	借入金等利息	2,776,133	2,005,653	1,265,774	516,366	32,967
		教育活動外支出計	2,776,133	2,005,653	1,265,774	516,366	32,967
教育活動外収支差額		△ 2,559,350	△ 1,744,781	△ 1,247,440	△ 498,616	△ 12,767	
経常収支差額		57,690,555	120,122,371	113,209,548	204,078,904	193,472,085	
特別 収入	事業活動の収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	380,000
		特別収入計	0	0	0	0	380,000
	事業活動の支出の部	資産処分差額	557,200	0	85,670	0	1
		特別支出計	557,200	0	85,670	0	1
特別収支差額		△ 557,200	0	△ 85,670	0	379,999	
基本金組入前当年度収支差額		57,133,355	120,122,371	113,123,878	204,078,904	193,852,084	
基本金組入額合計		△ 90,536,198	△ 86,607,744	△ 88,614,614	△ 158,451,540	△ 31,951,276	
当年度収支差額		△ 33,402,843	33,514,627	24,509,264	45,627,364	161,900,808	
前年度繰越収支差額		△ 1,516,332,274	△ 1,549,735,117	△ 1,516,220,490	△ 1,491,711,226	△ 1,446,083,862	
翌年度繰越収支差額		△ 1,549,735,117	△ 1,516,220,490	△ 1,491,711,226	△ 1,446,083,862	△ 1,284,183,054	
事業活動収入計		1,179,296,952	1,192,021,223	1,116,885,767	1,233,944,868	1,211,821,660	
事業活動支出計		1,122,163,597	1,071,898,852	1,003,761,889	1,029,865,964	1,017,969,576	



※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更しました。なお、基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

(3)貸借対照表

(単位 円) (単位 円)

資 産 の 部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	7,865,768,208	7,688,090,884	7,517,208,479	7,428,562,077	7,296,471,962
有形固定資産	7,864,835,504	7,687,158,180	7,516,275,775	7,425,173,773	7,293,569,658
その他の固定資産	932,704	932,704	932,704	3,388,304	2,902,304
流動資産	1,431,248,109	1,650,989,573	1,953,584,548	2,141,998,467	2,468,028,592
資産の部合計	9,297,016,317	9,339,080,457	9,470,793,027	9,570,560,544	9,764,500,554
負 債 の 部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	241,372,900	151,324,800	57,588,500	34,143,000	37,481,000
流動負債	840,813,901	852,803,770	965,128,762	884,262,875	881,012,801
負債の部合計	1,082,186,801	1,004,128,570	1,022,717,262	918,405,875	918,493,801
純 資 産 の 部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本金	9,764,564,633	9,851,172,377	9,939,786,991	10,098,238,531	10,130,189,807
繰越収支差額	△ 1,549,735,117	△ 1,516,220,490	△ 1,491,711,226	△ 1,446,083,862	△ 1,284,183,054
純資産の部合計	8,214,829,516	8,334,951,887	8,448,075,765	8,652,154,669	8,846,006,753
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債及び純資産の部合計	9,297,016,317	9,339,080,457	9,470,793,027	9,570,560,544	9,764,500,554

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更しました。なお、基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

3. 主な財務比率等

(1) 事業活動収支計算書類関係比率

比率名	算式 (×100)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	41.2%	38.2%	37.8%	33.7%	32.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	43.1%	39.7%	39.6%	35.8%	34.2%
経費比率	$\frac{\text{経費}}{\text{経常収入}}$	51.7%	50.2%	50.3%	48.5%	50.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.8%	10.1%	10.1%	16.5%	16.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	95.7%	96.2%	95.5%	94.1%	95.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$	2.1%	1.9%	2.0%	1.9%	2.0%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.7%	7.3%	7.9%	12.8%	2.6%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	17.7%	16.6%	17.4%	15.6%	15.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	103.1%	97.0%	97.6%	95.8%	86.3%

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更しました。なお、基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて計算し、表示しています。

(2) 貸借対照表関係比率

比率名	算式 (×100)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.6%	82.3%	79.4%	77.6%	74.7%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.4%	17.7%	20.6%	22.4%	25.3%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.6%	1.6%	0.6%	0.4%	0.4%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	9.0%	9.1%	10.2%	9.2%	9.0%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.4%	89.2%	89.2%	90.4%	90.6%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.8%	92.2%	89.0%	85.9%	82.5%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	93.0%	90.6%	88.4%	85.5%	82.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	170.2%	193.6%	202.4%	242.2%	280.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.6%	10.8%	10.8%	9.6%	9.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.2%	12.0%	12.1%	10.6%	10.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	206.8%	234.8%	244.5%	273.2%	314.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.3%	98.2%	99.0%	99.9%	99.9%

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更しました。なお、基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて計算し、表示しています。